

## 第7期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (よこはま地域包括ケア計画)の策定について

### 1 第7期計画の策定

市町村は、老人福祉法第20条の8に基づく老人福祉計画及び介護保険法第117条に基づく介護保険事業計画を一体のものとして策定することが義務づけられています。横浜市では、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」をこれに位置づけています。

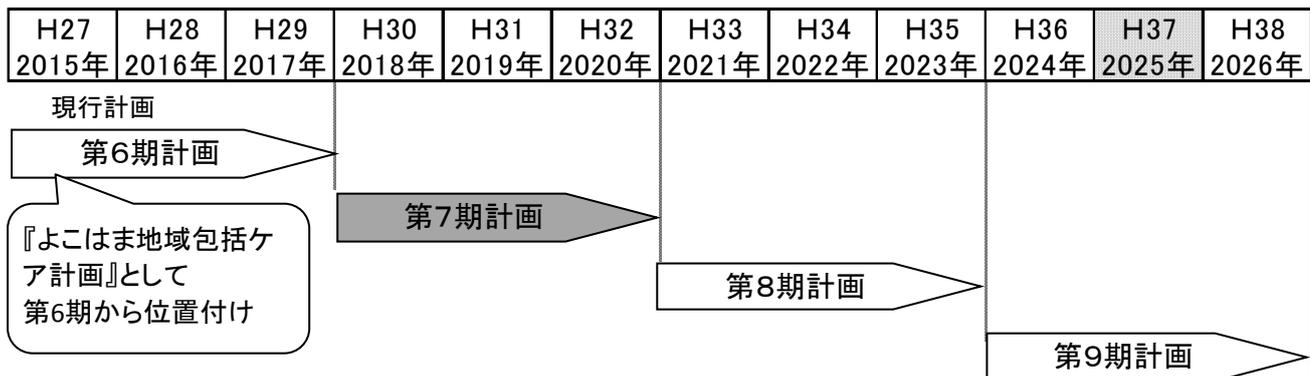
このたび、平成29年度をもって第6期計画の計画期間が終了となるため、新たに平成30年度から32年度までの3年間を計画期間とする、第7期計画を策定します。

#### (1) 計画期間

平成30～32年度の3か年計画です。この計画に基づき、3か年の第1号被保険者（65歳以上高齢者）の介護保険料の水準を決定します。

(参考) 第6期(27～29年度) 保険料基準月額 5,990円

第5期(24～26年度) 保険料基準月額 5,000円



#### (2) 策定の手法

策定にあたっては、平成28年度高齢者実態調査で把握された現状、現行計画の振り返りを基に進めるほか、介護保険法改正など国の動きを注視しながら進めます。

また、当事者や専門的な見地から幅広い視点での協議を行うため、保健・医療・福祉関係者、学識経験者、公募の市民により構成された「介護保険運営協議会」での協議・検討を行います。あわせて、素案作成後にパブリックコメントを実施し、広く市民意見の把握と反映に努めます。

#### (3) 計画策定スケジュール(予定)

平成29年	5月	常任委員会(高齢者実態調査結果等)
	9月	常任委員会(計画素案)
	9月～10月	計画素案作成、公表
平成30年	11月～12月	区民説明会開催、パブリックコメント実施
	1月～2月	計画原案のとりまとめ、介護保険料の推計
	2月	常任委員会(計画原案)
	3月	常任委員会(介護保険条例改正)

\* スケジュールは国の動向等で変更になる場合があります。

## 2 第7期計画策定に向けた視点

- (1) 2025年を見据え、第7期計画期間及び2025年度の介護需要やそのために必要な保険料水準を推計します。
- (2) 本市の地域包括ケアシステム構築に向けた考え方をまとめた「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた行動指針」(29年3月策定)の内容を、第7期計画に反映させます。  
また、「よこはま地域包括ケア計画」として、**自立支援・重度化防止、医療・介護連携の推進、認知症施策、施設・住まい、人材確保、高齢者の社会参加等**の重要課題の解決に向けた、具体的な施策を計画に盛り込みます。
- (3) 第7次医療計画(30年度～35年度)と30年度に同時改定となるため、**整合性を図ります**。

## 平成 28 年度 横浜市高齢者実態調査（報告）

### 1 調査の概要

#### (1) 目的

現行の「第 6 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：平成27年度～29年度）」（27年 3 月策定）の見直しにあたり、高齢者の生活実態や、介護サービス利用者の利用状況・利用意向、介護サービス事業所・介護施設等の運営状況、介護従事者の現状や意識など、次期計画を策定するための基礎的な資料を得るために、高齢者実態調査を実施しました。

#### (2) 調査期間

平成28年11月～平成28年12月

#### (3) 調査の実施状況

市民向け、事業所向け、従事者向けの対象別に、全17種類のアンケート調査を郵送により実施しました。

#### ① 市民向け調査

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
1 健康や介護 についての アンケート (高齢者 一般調査) 【標本調査】	65歳以上 の市民 (4,000人)	第7期計画の基本資料として、平成25年度に実施した高齢者一般調査を基本に経年変化を調査するとともに、新たな課題を踏まえた新規項目を追加し、本市高齢者の全体像を把握する。	2,216人 (回収率) 55.4%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本属性</li> <li>・ 住まいの状況</li> <li>・ 日常生活、身体 の 状況</li> <li>・ 健康づくり、介護予防の状況</li> <li>・ 社会参加、就労等の状況</li> <li>・ 地域活動の状況</li> <li>・ 終末期に関する意識</li> <li>・ 介護保険に対する意識</li> <li>・ 介護保険料 等</li> </ul>
2 健康や介護 についての アンケート (一般調査) 【標本調査】	55～64歳 の市民 (3,000人)		1,362人 (回収率) 45.4%	28年 11月	

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
3 介護保険在宅サービス利用者調査 (要支援) 【標本調査】	介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス利用者 (1,000人)	要支援認定者を対象に、介護予防サービス(地域密着型介護予防サービスを含む。)の利用状況、利用意向等を把握し、今後の介護予防サービスのサービス利用量の推計に活用する。	577人 (回収率) 57.7%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・住まいの状況</li> <li>・身体状況</li> <li>・日中・夜間の介護状況</li> <li>・介護者の状況</li> <li>・介護予防サービスの利用状況、課題</li> <li>・介護(予防)サービスの利用意向</li> <li>・介護保険以外のサービスの利用状況</li> <li>・主な介護者による介護状況(頻度、介護の内容)</li> <li>・主な介護者の状況(介護離職者の有無、勤務形態、勤務制度の利用状況、仕事と介護の両立に効果的な支援策、仕事と両立する意欲、相談相手等)</li> <li>・介護保険に対する意識</li> <li>・介護保険料 等</li> </ul>
4 介護保険在宅サービス利用者調査 (要介護) 【標本調査】	在宅サービス・地域密着型サービス利用者 (4,000人)	要介護認定者を対象に、在宅サービスの利用状況・意向等を把握し、今後の在宅系サービス利用量の推計に活用する。	1,934人 (回収率) 48.4%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・住まいの状況</li> <li>・身体状況</li> <li>・日中・夜間の介護状況</li> <li>・介護者の状況</li> <li>・介護サービスの利用状況、課題</li> <li>・介護サービスの利用意向</li> <li>・介護保険以外のサービスの利用状況</li> <li>・主な介護者による介護状況(頻度、介護の内容)</li> <li>・主な介護者の状況(介護離職者の有無、勤務形態、勤務制度の利用状況、仕事と介護の両立に効果的な支援策、仕事と両立する意欲、相談相手等)</li> <li>・介護保険に対する意識</li> <li>・介護保険料 等</li> </ul>

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
5 介護保険サービス未利用者調査 【標本調査】	要介護（要支援）認定者で介護保険サービスを全く利用していない方 (2,000人)	介護サービスを利用しない理由を把握し、今後の介護サービス利用の意向等を見込む。	981人 (回収率) 49.1%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・住まいの状況</li> <li>・身体状況</li> <li>・日中・夜間の介護状況</li> <li>・介護者の状況</li> <li>・介護サービス利用上の課題</li> <li>・介護サービスの利用意向</li> <li>・介護保険以外のサービスの利用状況</li> <li>・主な介護者による介護状況（頻度、介護の内容）</li> <li>・主な介護者の状況（介護離職者の有無、勤務形態、勤務制度の利用状況、仕事と介護の両立に効果的な支援策、仕事と両立する意欲、相談相手等）</li> <li>・介護保険に対する意識</li> <li>・介護保険料 等</li> </ul>
6 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護利用者調査 【標本調査】	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者 (1,100人)	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能等という。）を利用している方について、小規模多機能等の利用状況・意向等を把握し、今後の小規模多機能等の利用量の推計に活用する。	496人 (回収率) 45.1%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・以前利用していた介護保険サービス</li> <li>・小規模多機能等の利用のきっかけ、良い点</li> <li>・小規模多機能等の利用状況</li> <li>・小規模多機能等の利用意向</li> <li>・サービス利用料に対する意識</li> <li>・主な介護者による介護状況</li> <li>・主な介護者の状況 等</li> </ul>

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
7 定期巡回・随 時対応型訪 問介護看護 事業所利用 者調査 【全数調査】	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護事業所の 利用者 (542人)	定期巡回・随時 対応型訪問介護看 護事業所を利用し ている方につい て、定期巡回・随時 対応型訪問介護看 護サービスの利用 状況・意向等を把 握し、今後の定期 巡回・随時対応型 訪問介護看護サー ビス利用量の推計 に活用する。	205人 (回収率) 37.8%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・以前利用していた介護サービス</li> <li>・定期巡回の利用のきっかけ、良い点</li> <li>・定期巡回の利用状況</li> <li>・定期巡回の利用意向</li> <li>・サービス利用料に対する意識</li> <li>・主な介護者による介護状況</li> <li>・主な介護者の状況 等</li> </ul>
8 特別養護老 人ホーム入 所申込者調 査 【標本調査】	特別養護老 人ホーム入 所申込者 (3,500人)	特別養護老人ホ ームに入所申込み をしている方につ いて、心身の状況 や介護力、入所希 望理由等を把握し、 今後の特別養護老 人ホーム整備の必 要量を見込む上で の参考とする。	1,753人 (回収率) 50.1%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・住まいの状況</li> <li>・身体状況</li> <li>・日中・夜間の介護状況</li> <li>・介護者の状況</li> <li>・入所申込の理由</li> <li>・入退所指針への評価</li> <li>・高齢者施設・住まいの相談センターの利用意向</li> <li>・在宅生活や他のサービスでの代替性</li> <li>・介護サービスの利用状況、課題</li> <li>・主な介護者による介護状況</li> <li>・主な介護者の状況</li> <li>・介護保険制度に対する意識</li> <li>・介護保険料 等</li> </ul>

## ② 事業所向け調査

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
9 特別養護老 人ホーム調 査 【全数調査】	特別養護老 人ホーム (148か所)	介護保険施設の 運営状況を調査し、 入所者の状況や在 宅復帰の可能性、 サービスの質の確 保・評価、人材確保 等について現状を 把握し、施設間の	120か所 (回収率) 81.1%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・事業者の概要</li> <li>・入所者の状況</li> <li>・退所者の状況</li> <li>・医療的ケアの必要な人への対応状況</li> <li>・入退所指針見直しの効果</li> <li>・利用者からの要望への対応サービスの質の向上のための取組状況</li> </ul>

<p>10 介護老人保健施設調査 【全数調査】</p>	<p>介護老人保健施設 (83か所)</p>	<p>機能分担のあるべき姿と現実のギャップ、利用者が求めるサービス等について検討する。</p>	<p>61か所 (回収率) 73.5%</p>	<p>28年 10月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の採用状況（人材派遣会社等の利用実態）</li> <li>・福祉・保健・医療との連携関係</li> <li>・人材の定着促進のために実施している方策</li> <li>・介護職員処遇改善加算の届出状況</li> <li>・施設整備の方向性 等</li> </ul>
<p>11 介護サービス事業所（居住系）調査 【全数調査】</p>	<p>特定施設 (158か所)  認知症高齢者グループホーム (301か所)  サービス付き高齢者向け住宅 (83か所)  有料老人ホーム (住宅型 82か所)</p>	<p>特定施設(有料老人ホーム、ケアハウス)及び認知症高齢者グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅の運営状況を調査し、入居者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等についての現状を把握し、利用者が求めるサービス等について検討する。 併せて、療養病床転換に伴い退院を余儀なくされる医療区分の低い利用者の受入可能性も調査する。</p>	<p>468か所 (回収率) 75.0%</p>	<p>28年 11月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・事業者の概要</li> <li>・入居者の状況</li> <li>・退居者の状況</li> <li>・医療的ケアの必要な人への対応状況</li> <li>・利用者からの要望への対応サービスの質の向上のための取組状況</li> <li>・職員の採用状況（人材派遣会社等の利用実態）</li> <li>・福祉・保健・医療との連携関係</li> <li>・人材の定着促進のために実施している方策</li> <li>・介護職員処遇改善加算の届出状況  等</li> </ul>
<p>12 介護サービス事業所調査 【全数調査】 ※居住系サービス除く</p>	<p>在宅サービス事業所 (3,239か所)  ※<u>居室療養管理指導</u>、<u>福祉用具貸与</u>、<u>福祉用具販売</u>単独事業所を除く。</p>	<p>在宅サービス事業所の運営状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等について現状を把握し、今後の在宅サービス供給量を推計する上で参考とする。</p>	<p>1,700か所 (回収率) 52.5%</p>	<p>28年 11月</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の概要</li> <li>・サービスの質向上のための取組状況</li> <li>・介護保険以外のサービスの実施意向</li> <li>・人材の定着促進のために実施している方策</li> <li>・福祉・保健・医療との連携関係</li> <li>・介護職員処遇改善加算の届出状況</li> <li>・総合事業の実態把握（サービス提供時間、職員数、今後の提供サービスの意向、給与 等）等</li> </ul>

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
13 居宅介護支援事業所調査 【全数調査】	居宅介護支援事業所 (937か所)	要介護者の在宅サービス利用調整状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、各種サービス利用についての考え方等現状を把握し、質の高いケアマネジメントを実現する上での参考とする。	713か所 (回収率) 76.1%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所（者）の概要</li> <li>・利用者の状況</li> <li>・苦情対応、サービスの質の向上のための取組状況</li> <li>・今後の取組の方向性</li> <li>・各種サービス利用 等</li> </ul>
14 地域ケアプラザ等調査 【全数調査】	地域ケアプラザ等 (139か所)	地域包括ケアプラザの運営状況及び専門3職種の実態を調査し、包括的・継続的ケアマネジメント支援や生活支援体制整備を進めるための課題等現状を把握し、地域包括ケアシステムを構築する上での参考とする。	121か所 (回収率) 87.1%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターの概要</li> <li>・福祉・保健・医療との連携関係</li> <li>・包括的・継続的ケアマネジメント支援の課題</li> <li>・地域包括ケアシステム構築に関する課題</li> <li>・地域ケア会議に関する課題</li> <li>・生活支援体制整備事業の状況・課題</li> <li>・認知症に関する取組 等</li> </ul>

### ③ 従事者向け調査

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
15 ケアマネジャー調査 【全数調査】	市内の居宅介護支援事業所で就労しているケアマネジャー (2,898人)	ケアマネジャーの業務実態、仕事ぶりの変化、ケアマネジメント業務実施上の課題等について、現場の第一線でサービス調査に従事するケアマネジャーの意識と現状を把握し、質の高いケアマネジメントを実現する上での参考とする。	1,929人 (回収率) 66.6%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・所属する居宅介護支援事業所の状況</li> <li>・労働条件・労働環境への悩みや不満</li> <li>・他の福祉職場からの転職理由、今後の転職の意向とその理由</li> <li>・利用者の状況</li> <li>・担当地区でのサービス状況</li> <li>・福祉・保健・医療との連携関係</li> <li>・サービス担当者会議の状況</li> <li>・ケアマネジャー業務遂行上の課題</li> <li>・地域ケア会議についての意識</li> <li>・介護予防ケアマネジメントに資する支援 等</li> </ul>

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
16 訪問介護員 (ヘルパー) 調査 【標本調査】	ホームヘルパー (1,620人)	介護分野における人材不足が深刻化していることから、介護現場で働いているホームヘルパー・ケアワーカー等の介護サービス従事者の意識を調査し、勤労意欲の継続、定着率の向上に向けた効果的な対策を検討するための参考とする。	826人 (回収率) 51.0%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本属性</li> <li>・ 所属する施設・事業所の状況</li> <li>・ 労働条件・労働環境への悩みや不満</li> <li>・ 他の福祉職場からの転職理由、今後の転職の意向とその理由</li> <li>・ 利用者の状況</li> <li>・ 取得資格</li> <li>・ 働きがいについての意識</li> <li>・ 研修受講機会の状況</li> <li>・ 勤続する上での望ましいと思う待遇</li> <li>・ 介護職員処遇改善加算の実施状況</li> <li>・ 利用者及びその家族についての悩み・不安・不満 等</li> </ul>
17 施設介護職員(ケアワーカー) 調査 【標本調査】	特別養護老人ホームに 従事するケアワーカー (1,480人)	介護分野における人材不足が深刻化していることから、介護現場で働いているホームヘルパー・ケアワーカー等の介護サービス従事者の意識を調査し、勤労意欲の継続、定着率の向上に向けた効果的な対策を検討するための参考とする。	945人 (回収率) 63.9%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本属性</li> <li>・ 所属する施設・事業所の状況</li> <li>・ 労働条件・労働環境への悩みや不満</li> <li>・ 他の福祉職場からの転職理由、今後の転職の意向とその理由</li> <li>・ 利用者の状況</li> <li>・ 取得資格</li> <li>・ 働きがいについての意識</li> <li>・ 研修受講機会の状況</li> <li>・ 勤続する上での望ましいと思う待遇</li> <li>・ 介護職員処遇改善加算の実施状況</li> <li>・ 利用者及びその家族についての悩み・不安・不満 等</li> </ul>

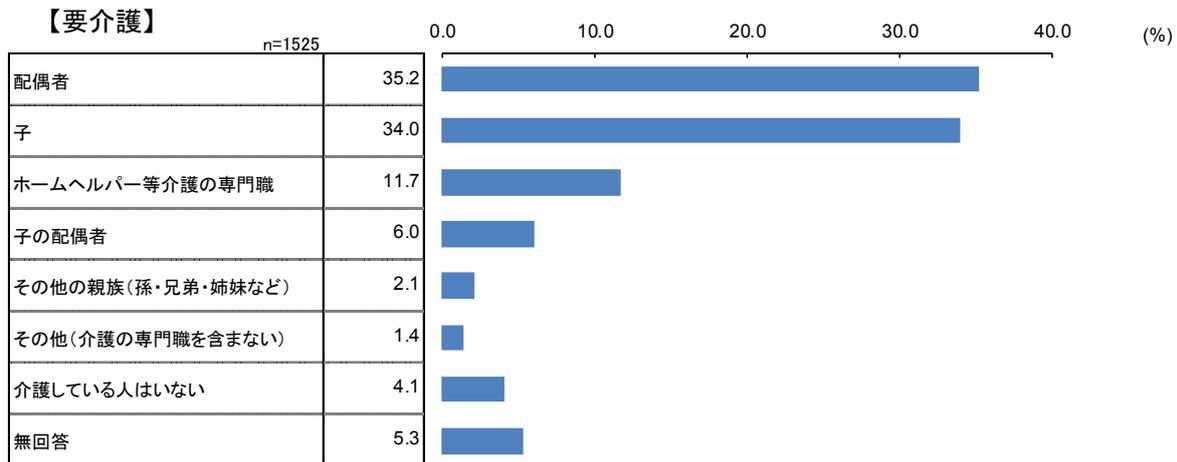
## 2 調査結果の概要

17 種類の調査結果を、地域包括ケアシステムのテーマ（介護、医療、介護予防、生活支援、施設・住まい等）に沿った構成で、分野ごとにまとめました。本資料では、主な調査結果を記載しています。

### 介護分野

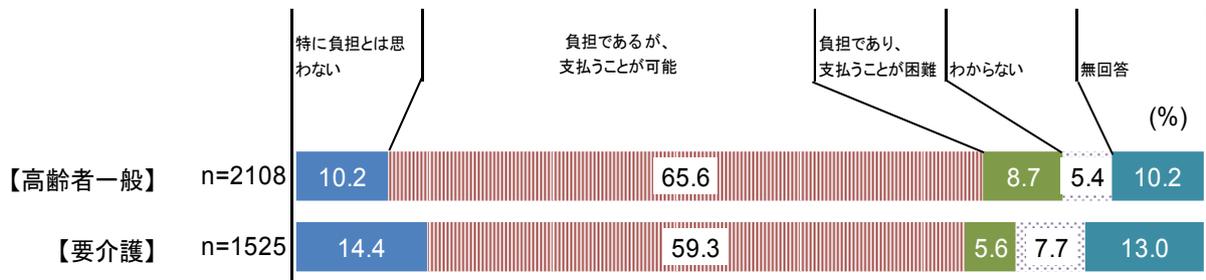
#### (1) 主な介護者について <市民向け調査>

主な介護者は、「配偶者」（35.2%）、「子」（34.0%）と両者で約7割を占めている。



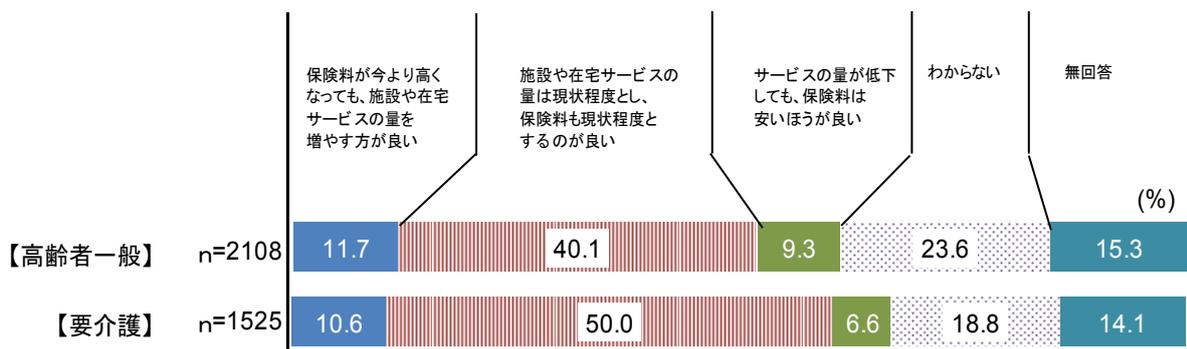
#### (2) 介護保険料の負担感について <市民向け調査>

介護保険料の負担感は、各調査対象者において「負担であるが、支払うことが可能」が半数を超えている。



#### (3) 介護サービスと保険料の関係について <市民向け調査>

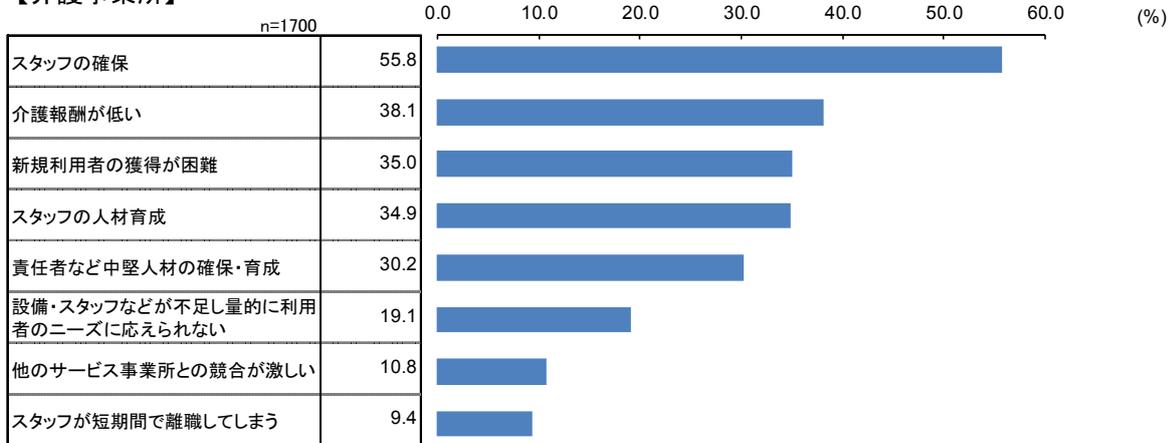
介護サービスと保険料の関係は、各調査対象者において「施設や在宅サービスの量は現状程度とし、保険料も現状程度とするのが良い」が最も多くなっている。



(4) 在宅サービス事業所の運営する上での課題について <事業所向け調査>

在宅サービス事業所の運営上の課題は、「スタッフの確保」が55.8%と最も多く、次いで「介護報酬が低い」(38.1%)、「新規利用者の獲得が困難」(35.0%)の順となっている。

【介護事業所】

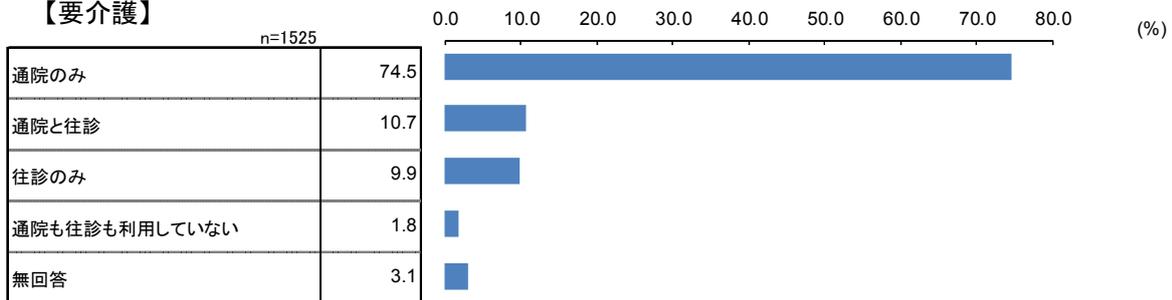


医療分野

(5) 通院・往診状況について <市民向け調査>

通院・往診状況は、「通院のみ」が最も多く、74.5%と4人のうち3人を占める割合となっている。

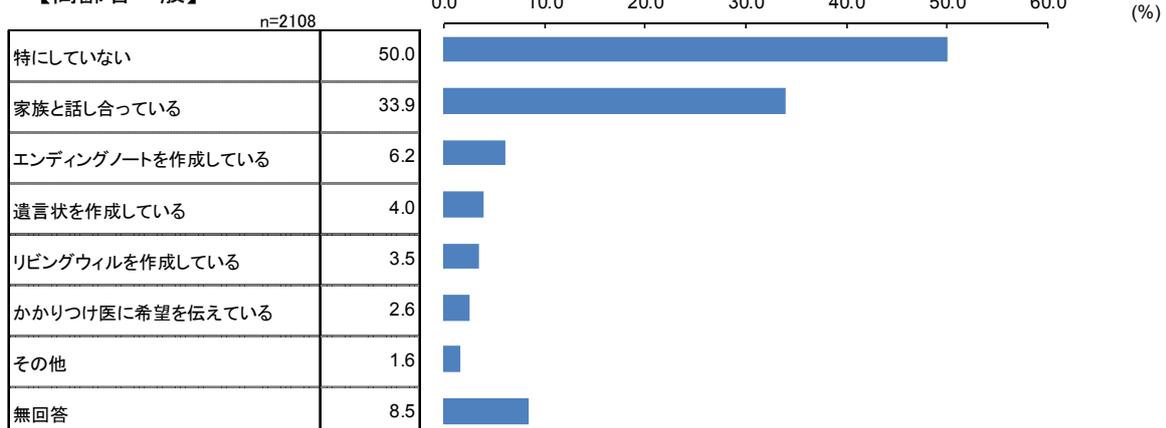
【要介護】



(6) 延命・看取り等の意思表示について <市民向け調査>

延命・看取り等の意思表示は、「特にしていない」(50.0%)が最も多く、次いで「家族と話し合っている」(33.9%)となっている。

【高齢者一般】

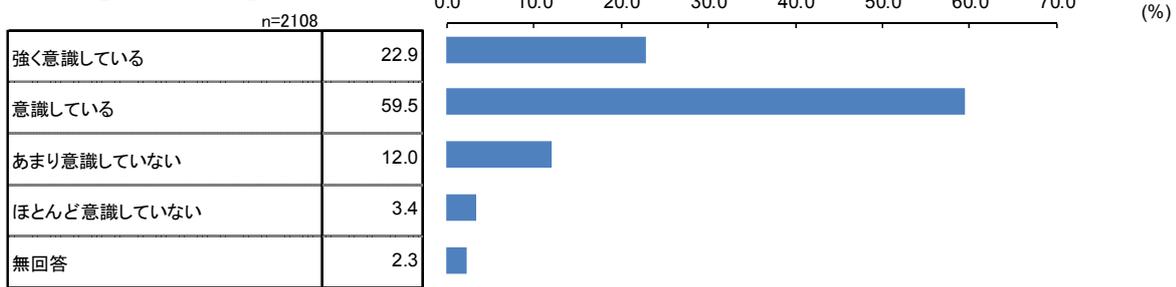


## 介護予防分野

### (7) 介護予防への取組について <市民向け調査>

介護予防への取組を「強く意識している」、「意識している」を合わせると、8割を超えている。

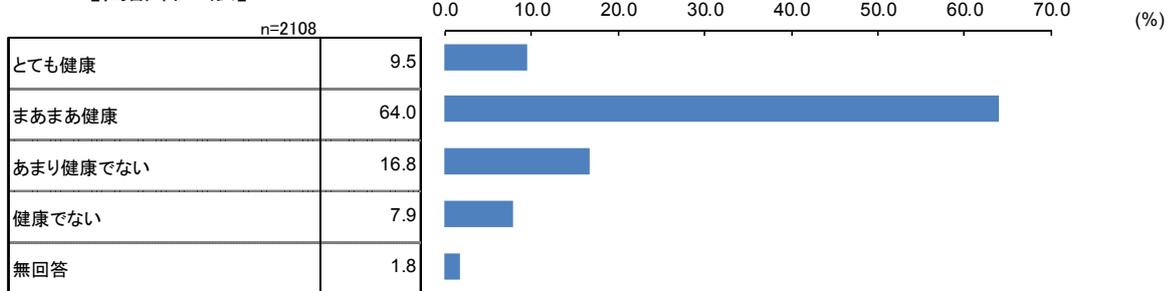
#### 【高齢者一般】



### (8) 主観的健康観について <市民向け調査>

高齢者自身が「とても健康」及び「まあまあ健康」と思う割合を合わせると、73.5%である。

#### 【高齢者一般】

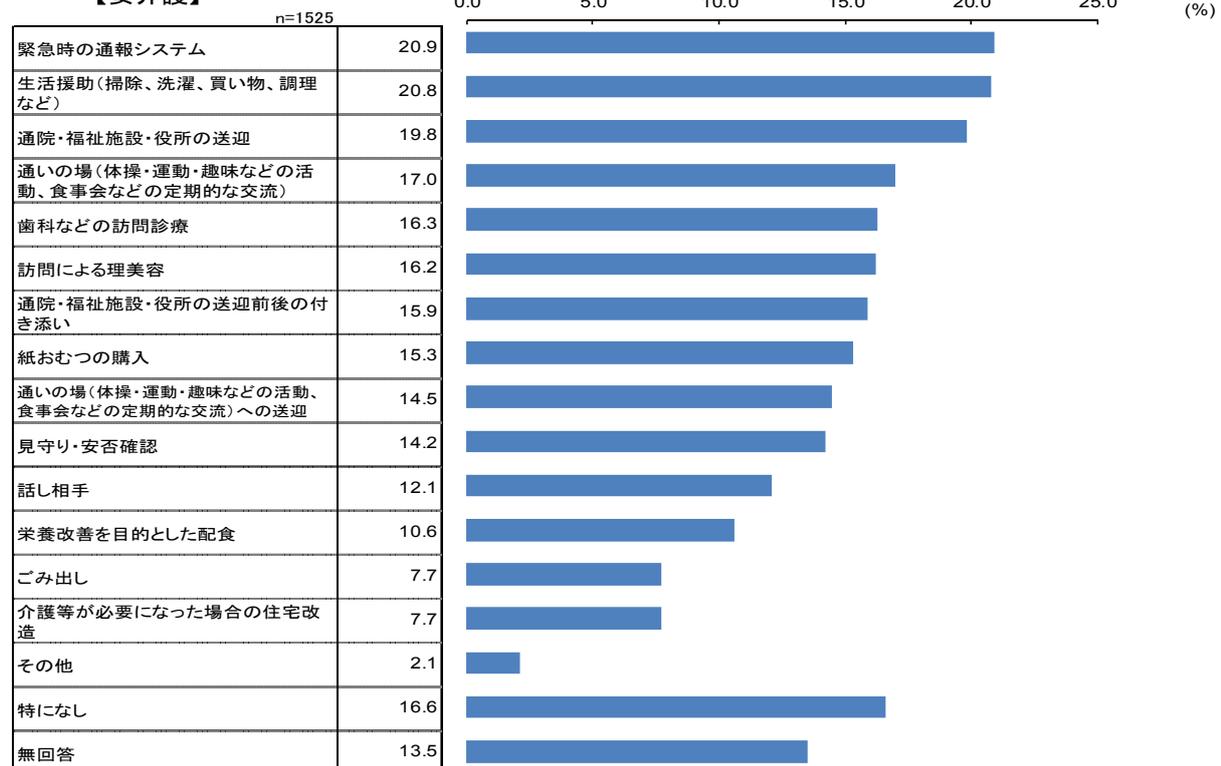


## 生活支援分野

### (9) 今後必要と考える活動やサービスについて <市民向け調査>

介護保険以外のサービスで今後必要と考える活動やサービスは、「緊急時の通報システム」、「生活援助（掃除、洗濯、買い物、調理など）」、「通院・福祉施設・役所への送迎」等が多い。

#### 【要介護】



## 施設・住まい分野

### (10) 介護サービスの利用と住まいについて <市民向け調査>

介護サービスの利用と住まいについては、各調査対象とも、在宅介護サービスを利用しながら自宅での生活継続を望む割合が最も高い。

#### 【高齢者一般】

- 介護サービスを利用せずに、介護してもらいながら、自宅で暮らしたい
- ▨ 介護サービスを利用しながら、できるだけ自宅で暮らしたい
- 高齢者向け住宅などに住み替えて、在宅介護サービスを受けながら暮らしたい
- ⊠ 「サービス付き高齢者向け住宅」に入居したい
- 健康なうちから老人ホームなどに入所したい
- ▨ 介護が必要になったら特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたい
- すでに介護施設等に入所・入居申込みをしている
- その他
- わからない
- 無回答



#### 【要介護】

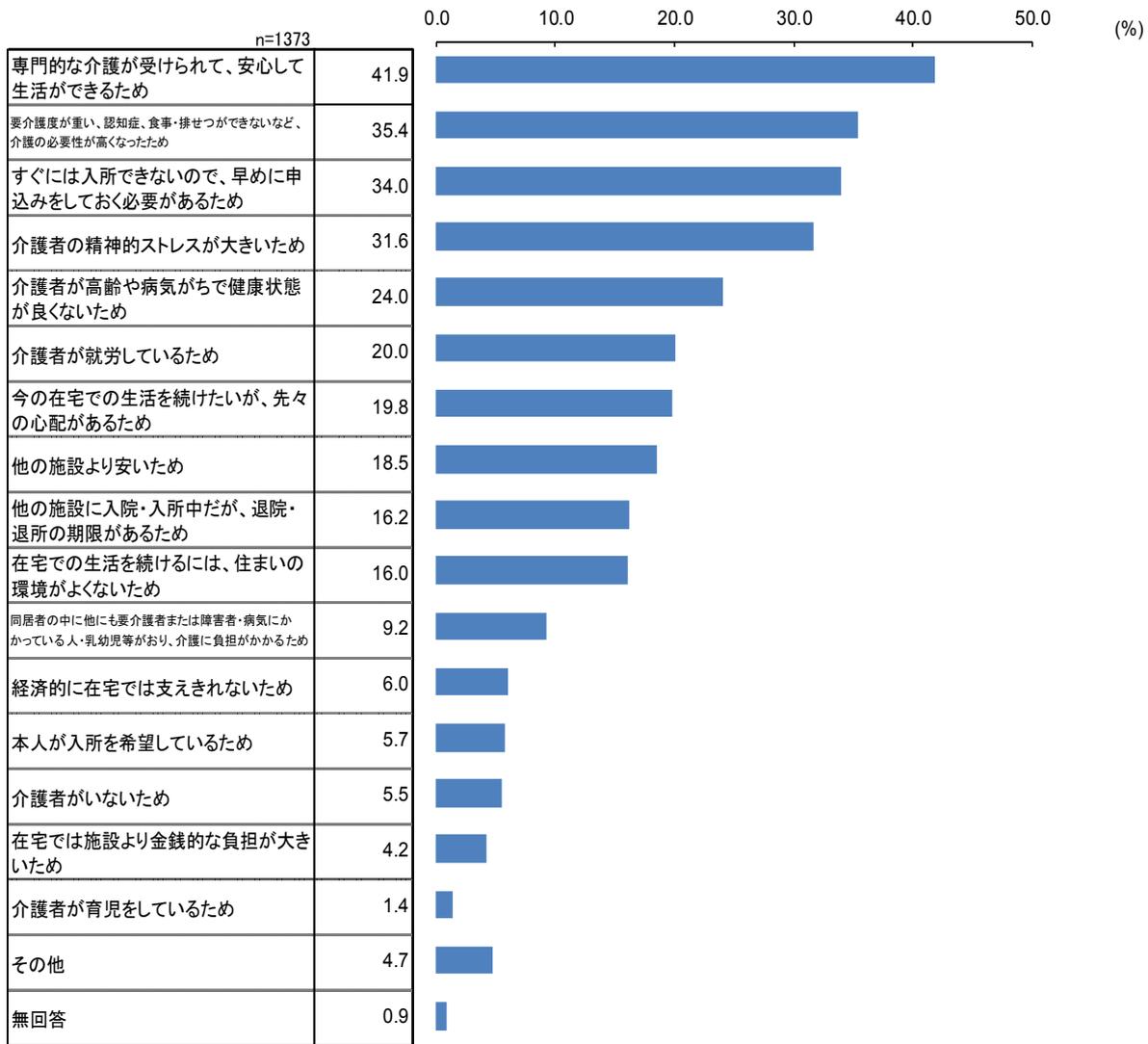
- 在宅介護サービスを利用しながら、自宅で暮らし続けたい
- ▨ 高齢者向け住宅などに住み替えて、在宅介護サービスを受けながら暮らしたい
- 「サービス付き高齢者向け住宅」に入居したい
- ⊠ 有料老人ホームやグループホームなどの介護付の住宅に住み替えたい
- 特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたい
- ▨ すでに介護施設等に入所・入居申込みをしている
- わからない
- 無回答



(11) 特養入所申し込み理由について <市民向け調査>

特養入所申し込み理由は、「専門的な介護が受けられて、安心して生活ができるため」(41.9%)が最も多く、次いで「要介護度が重い、認知症、食事・排せつができないなど、介護の必要性が高くなったため」(35.4%)、「すぐには入所できないので、早めに申込みをしておく必要があるため」(34.0%)の順となっている。

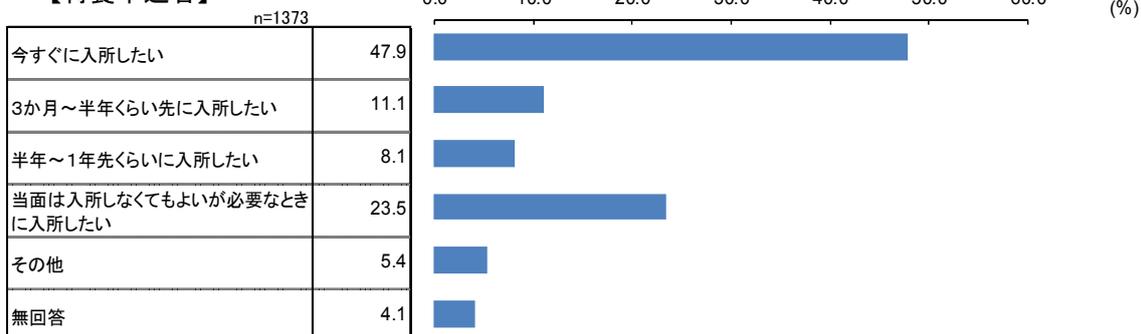
【特養申込者】



(12) 特養入所希望時期について <市民向け調査>

特養入所希望時期は、「今すぐに入所したい」(47.9%)が最も多く、「当面は入所しなくてもよいが必要なときに入所したい」(23.5%)、「3か月～半年くらい先に入所したい」(11.1%)となっている。

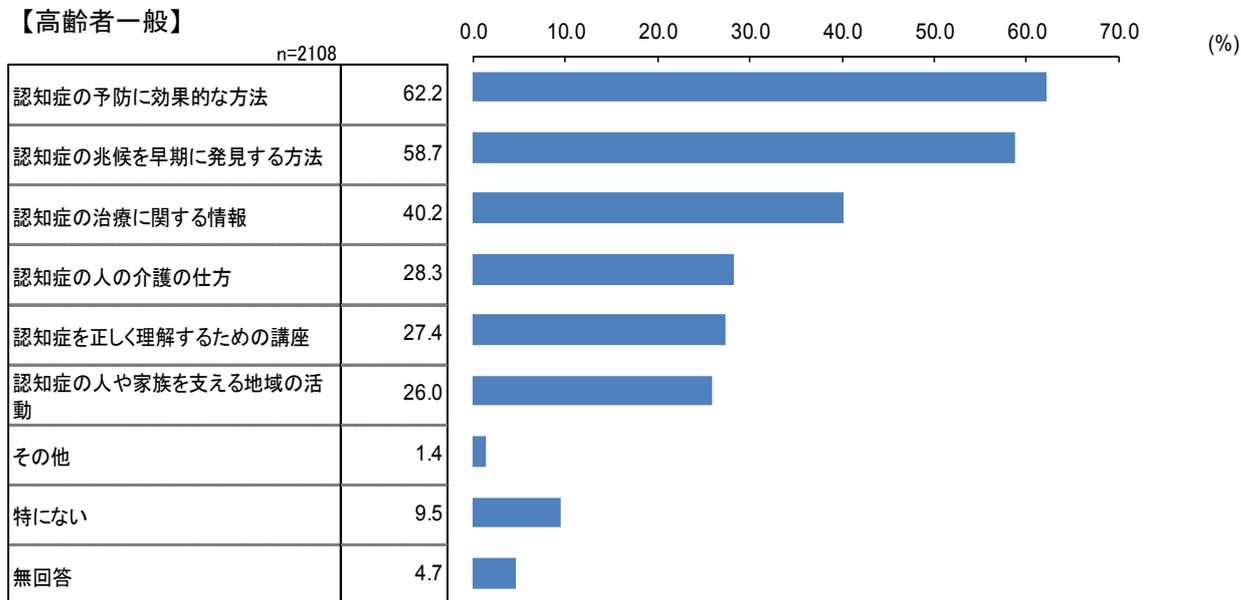
【特養申込者】



## 認知症分野

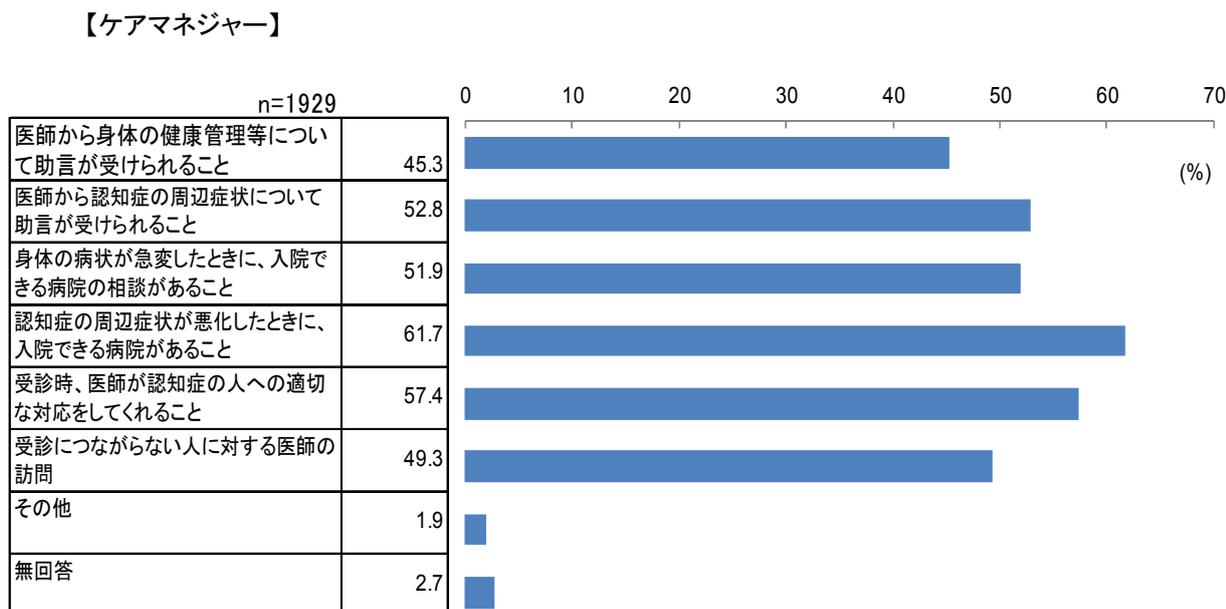
### (13) 認知症への関心事 <市民向け調査>

認知症への関心事は、「認知症の予防に効果的な方法」が62.2%で最も多く、次いで「認知症の兆候を早期に発見する方法」(58.7%)、「認知症の治療に関する情報」(40.2%)の順となっている。



### (14) 認知症の医療介護連携 <従事者向け調査(ケアマネジャー調査)>

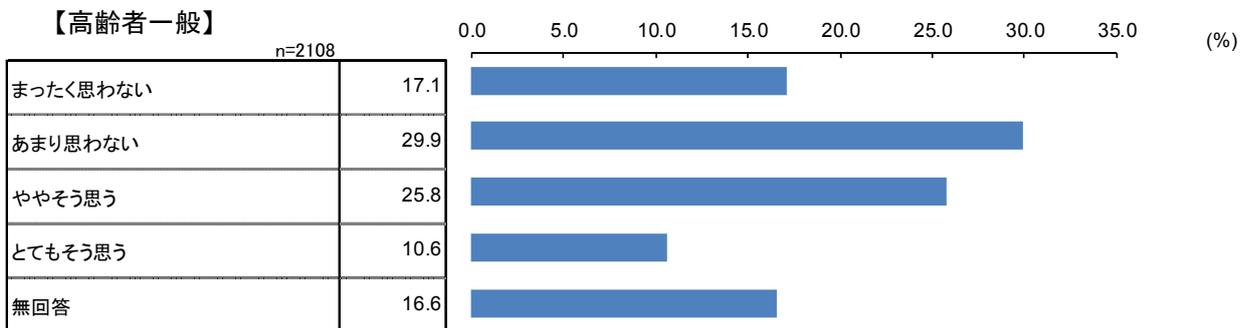
認知症の医療介護連携を進める上で必要なこととして、ケアマネジャーは、「認知症の周辺症状(妄想・うつ・徘徊等の症状)が悪化した時に入院できる病院があること」を挙げた人が61.7%と最も多く、次いで「受診時、医師が認知症の人への適切な対応をしてくれること」(57.4%)、「医師から認知症の周辺症状について助言が受けられること」(52.8%)の順となっている。



## 高齢者の社会参加分野

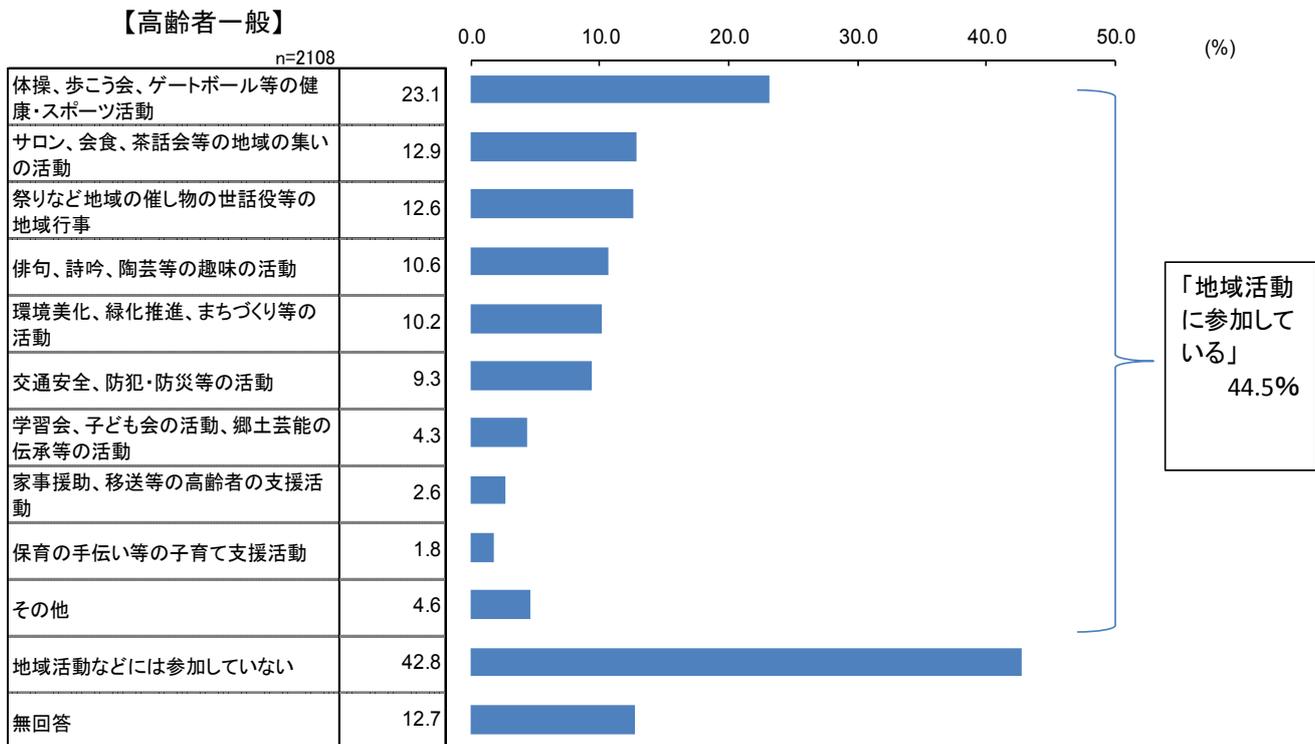
### (15) 近所や町内会における行動について <市民向け調査>

町内会・自治会・老人クラブの活動、奉仕活動などに参加することについては、「あまり思わない」が29.9%と最も多く、次いで「ややそう思う」が25.8%となっている。



### (16) 地域活動への参加状況について <市民向け調査>

地域活動への参加状況は、44.5%が何らかの地域活動に「参加している」一方、「地域活動などには参加していない」は42.8%となっている。



### (17) 就労希望について <市民向け調査>

就労希望は、「働き続けられるうちはいつまでも」が最も多く、34.2%となっている。次いで「70歳まで」(19.5%)、「75歳まで」(19.1%)の順となっている。

